

## 建築計画委員会活動報告—人々の生活に寄添い支える建築を目指して— 松村秀一（建築計画委員会委員長・東京大学教授）

今回の大震災では、当初より避難所生活の長期化、仮設住宅供給の困難、地域の特性に応じたきめ細かな復旧復興計画への強い要求が予想され、とりわけ被災された方々のこれからの生活をどう支えていけるのかが、建築分野に問われていることは明らかであった。もちろん、今後の防災・減災に寄与する科学的知見の蓄積という観点から、震災直後の被害調査は建築学にとって重要であるが、人々の生活と建築空間の関係を主題とする建築計画分野にとっては、まさに今不便な避難所生活を余儀なくされている方々の、これからの生活再建のあり方を考え、何らかの実践に繋げることが最重要課題であった。

地震発生から2週間程幹事団中心にメールでの意見交換が繰り返され、3月28日付けで、今後の方針を示すメールが委員長名で委員会構成メンバー全員に送信された。主な内容は以下の4項目である。

- ① 大会研究協議会のテーマを災害復興に関わるテーマに変更すること。
- ② 災害調査についての情報共有及び協力・分担可能性の検討を進めること。
- ③ 仮設住宅建設・移住～復興の計画についての考えと学術的知見の集約作業を進めること。
- ④ 建築社会システム委員会、都市計画委員会、農村計画委員会との共通の検討の場を形成すべきこと。

①については、菊地・黒野両幹事により新たに研究協議会「利用の時代の災害復興計画—東北地方太平洋沖地震の被災者のために何ができるか—」が立案された。また、②については、5月30日以降、大原・横山両幹事を中心とする「震災関連研究情報WG」が設置され、現在建築計画委員会HP内の<http://news-sv.aij.or.jp/keikaku/shinsai-infoWG.htm> において、過去の研究データベースや各小委員会からの意見、調査計画等について情報の共有ができるようになっている。現段階（6月末）では、既に小委員会や研究者単位で現地に調査や支援活動に入っているケースも少なくなく、委員会として共同調査等を実施することはせず、このサイトで互いに情報共有を進めながら、効果的な研究活動等を行ってもらうことが想定されている。

③については、角田・黒野両幹事中心に作成したアンケート調査が4月5日付けで全ての小委員会及び支部に送信され、4月19日の臨時委員会においてその集計結果が報告された。更に被災地の状況が刻々と変化しているのを受け、5月には再度回答の修正・追加が行われ、6月10日付けで各小委員会・支部からの最新の回答を整理した報告書全66頁が、先述したHPに掲載された。ここで以下の13項目に関して多くの専門的な意見と有益な情報を読むことができる。

1.避難生活や仮設・移住生活の改善に関する調査において共有すべきデータ、2.防災拠点や避難所の果たした機能と改善点、3.仮設住宅のあり方について、4.当面の仮設住宅の建設戸数では不足する状況について(6月末時点で状況は変化している)、5.復興計画の基礎調査として共有すべきデータ項目、6.住宅再建の制度の重要点、7.復興される住宅像について、8.復興まちづくりの進め方(期間や制度)について、9.高齢化・過疎化地域の復興における重要点、10.仮設的な公共サービス(医療・福祉・教育・文化)の重要点、11.小委員会の調査予定について、12.復興に向けて参考とすべき研究論文、13.小委員会として寄与できること。

今後は、こうしたいわば環境整備の上に立って、建築計画委員会らしく人々の生活に寄添い支える建築を目指した活動が本格化することになるろう。